

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
プロジェクト研究(指定領域プロジェクト研究)
2004年度研究【経過・成果】報告書

研究科名 (☆1)	立教大学大学院	研究科		
共同研究科名等 (☆2)				
研究課題	アジアにおける平和構築のためのトランスナショナル・コミュニティの形成			
研究代表者	所属・職名	氏名		
	経済学部・教授	林 倬 史 印		
研究組織	所属大学名等・職名	氏名		
	立教大学社会学部・教授 立教大学法学部・教授 東京大学法学部・教授 立教大学法学部・教授 立教大学経済学部・教授 新潟国際情報大学情報文化学部・助教授 立教大学コミュニティ福祉学部・教授 立教大学コミュニティ福祉学部・教授 社会学研究科博士後期	宮島 喬 五十嵐 暁郎 高原 明生 李 鍾元 郭 洋春 佐々木 寛 福山 清蔵 湯澤 直美 兼川 千春		
研究期間	2004 年度	～ 2006 年度		
研究経費	2004 年度	2005 年度	2006 年度	総計
	8,022 千円			千円

(☆1)(☆2)は『交付申請書A』を提出した研究課題のみ記入して下さい。

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

現代的なコミュニティの意義、そしてその再生と活性化をグローバルな視点から検証し直していく。特に、本研究では、「コミュニティ」を、最低限、「地理的領域」、「社会的相互作用」、「共通の絆」という三要素から構成される(G.A.ヒラリー)と規定した場合、こうしたコミュニティの形成を、国家・国境を超えた地域(ここではアジア)において実現するためには、国家間、社会集団間、人と人の中で、どのような相互作用が行われ、どのような認識・価値の共有がなされねばならないかを、既存のトランスナショナルなコミュニティ形成の試み(ヨーロッパ、北米など)と比較しつつ、アジアで地域実態調査を踏まえながら総合的に研究する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[コミュニティ] [東アジア] [人権]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、アジアの平和の条件としてのコミュニティ形成を研究するにあたり、一年目なので、アジア（アフリカを含む）の各個別国家、個別地域の現状の調査または資料的検討を中心とした。シンガポール、韓国、タンザニア、ミャンマー、中国、環日本海地域などがそれである。しかし、いずれの調査研究も一國主義の枠組のなかではなく、トランスナショナル視野のなかで問題を扱っている。

1. 人の移動、DVにみるアジアのジェンダー問題と人権

そのなかで、現地における実態調査にまでかなり踏み込むことができたのは、ジェンダーの視点による問題の抽出である。

東南アジアでは主に家事労働者として、女性の出稼ぎ移動が活発化しているが、その有力受け入れ国であるシンガポールで実態把握が行なわれた。その結果、低賃金や自由時間の制限という問題のほかに、ビザの種々の制限、妊娠による送還、雇い主による虐待など、さまざまな人権上の問題があることが明らかとなった。そしてそれは、送り出し国のフィリピン、インドネシアとシンガポールの国家間関係にも影響を及ぼすおそれがあるだけに国内問題に止まらない（両送出国の在シンガポール大使館には、女性のためのシェルターが設けられている）。家事労働者の人権保護のためには、これら関係諸国のNGOによるトランスナショナルな市民社会的ネットワークの構築がまず必要であろうと結論された。EU諸国における人の受け入れと人権保護システムとの比較も重要である。

また、以上と無関係ではないが、別種のジェンダー問題として、国際的な連係による解決を要し、ひいては「構造的暴力」の表れとして平和への脅威をなすものにDV(ドメスティック・ヴァイオレンス)問題がある。日本と韓国をつないでの本年度の調査は、出発点として重要であった。ヒアリング調査では、二つの社会における問題認識と対応の共通性と異質性が確認されたが、いっそうの市民社会的な協力と連係が必要であることも明らかとなった。アジアのDVについては、日本人—フィリピン人などの国際結婚家庭でのDVも深刻であり、これがトランスナショナルなジェンダー問題として展開される傾向もあるだけに、次年度以降はさらに視野を広げる必要がある。

2. アフリカにおける人の移動・交易圏とコミュニティ

アフリカにおけるコミュニティ形成は、タンザニアをケースとして検討されたが、ここでは短距離、長距離、そして国境を超えての農民、労働者などの移動、および活発な交易が、近隣から国際社会までの広い生活圏をつくっていることが明らかにされた。しかし、こうしたコミュニティを断ち切る部族紛争や早魃などが発生するのもアメリカの現実である。それらにどう対応するかは次年度以降の課題としたい。

3. 東アジア共同体への道程と諸課題の抽出

日本、中国、韓国を中心とした東アジアにコミュニティの関係をつくり出そうとするとき、何が必要なカギとなるだろうか。

本年度は、政治・政策レベルでのさまざまな協力の必要性と可能性（紛争防止、経済協力、人間の安全保障、環境保全、教育）を検討し、「東アジア共同体」の設立の要求に現実性があることが確かめられたが、マレーシア、中国、韓国と、アメリカの何らかの参加にこだわる日本との間に調整の必要もあることが明らかになった。

経済のレベルでは、グローバル化という背景のもとで、「自由貿易協定」(FTA) が推し進められることで多国間にコミュニティ的な関係がつけられるという構図も描かれるが、現実はどうか。韓国が精力的に多国間にFTA協定を締結しており、その動きは注目すべきものがある。ただ、FTAの締結がただちに利益と良好な国家間関係をもたらすとは限らない。国内産業を無防備状態に置くという危険、さらにはFTAの世界的潮流のなかでは、未締結国(域外国)の差別、国際的孤立という問題が生じていることも無視できない。この点の検討が課題である。

4. 中国社会の変容における「コミュニティ」(社区)の意味

急速な経済的変容のなかにある中国で、社会構造の変容がどのような方向に進むかは、アジアの将来にも大きな影響を与えるだろう。本年は、従来の「単位」(danwei) という制度に代わるものとして出現しつつある仕組みについて資料収集が行なわれた。調査の地点は、福建省龍岸、河南省鄭州市であった。都市化、市場化が

研究【経過・成果】の概要 つづき

進み、国有企業改革の結果もはや従業員の「丸抱え福祉」が不可能となって、従来の単位の維持は決定的に困難になっている。都市を中心に、1990年代半ばから、新たな「コミュニティ」(社区)の建設が進められているが、それは「上から」つくられるという性格が濃厚であるが、企業とは完全に切り離されたものである。機能の点では、さまざまな社会サービスに関わる。雇用あっせん、保健・衛生、教育、職業訓練などがそれである。その今後の展開は注目される場所であるが、それが市民社会的オートノミーを獲得するのは容易ではないと思われる。共産党一党支配の現実の下では、その統制が多少とも及ぶからである。この「自律性」獲得への模索と緊張を次年度では検証していくこととしたい。

5. 平和研究とコミュニティ研究の統合の探究

本プロジェクトは、現代アジアに焦点をあてながら、方法的には、コミュニティ形成を通じての平和の構築の可能性を探ることが追究されていた。したがって、個別地域の問題に即してこれを追究するとともに、バルセロナ自治大学平和文化教育研究機構など、類似の問題意識をもつ海外の平和研究機関の訪問、資料収集を行い、本学内ではシンポジウム「平和研究のフロンティア：コミュニティ研究との接合によるく平和>の再定義」(04年12月11日)を開催した。このシンポジウムでは、学外の日本人専門家、中国人研究者の参加も得て、徹底した討議を行ったが、アジアの平和実現の課題としては、1) 東アジアとASEAN諸国との対話、2) 歴史認識の共有、および3) 市民社会レベルの連帯・連系の必要性、が確認され、本プロジェクトにも指針が与えられた。